1月29日ウクライナ情報

安斎育郎

●ロシア輸送機墜落、ロシア側は事前通知を主張…ウクライナ「捕虜の遺体を示さないのはなぜか」(讀賣新聞、2024年 1 月 28 日)

ロシア南西部ベルゴロド州での露軍輸送機墜落をめぐり、ロシアとウクライナの主張が平行線をたどっている。ロシア側は、ウクライナ軍が自国の捕虜が乗った輸送機を撃墜したと主張するのに対し、ウクライナ側は通知はなく、多数の捕虜が乗っていたかも不明だと反論している。

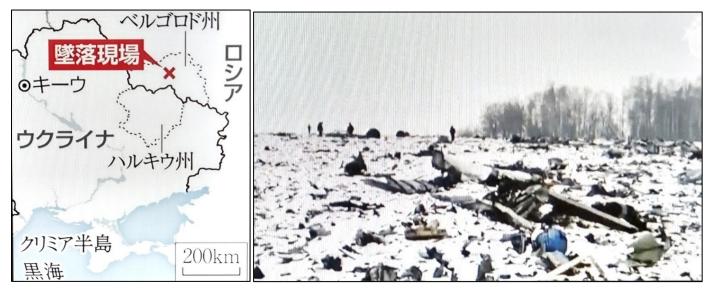
露軍輸送機の「IL(イリューシン)76」は24日に墜落し、露側はウクライナ軍の捕虜65人ら計74人が死亡したと発表した。ニュースサイト「ウクライナ・プラウダ」によると、ウクライナ国防省のキリロ・ブダノフ情報総局長は27日、露側発表について、「ロシアが捕虜の遺体を示さないのはなぜなのか」と信頼性に疑問を呈した。

同局の報道官は25日、米CNNの取材に対し、現場近くの遺体安置所に搬送されたのは5人分の遺体だけだったと述べた。ロシア通信の報道でも、多数の遺体は確認されていない。

捕虜交換に関する事前連絡があったかどうかについても、主張が食い違っている。露下院国防委員長は25日、墜落の15分前にウクライナ側に通知したと述べた。ウクライナ側は、過去の捕虜交換と異なり、移送経路や人数の連絡がなかったとしている。

墜落への関与について、ウクライナ側は肯定も否定もせず、事故原因解明のために国際調査を行うべきだと訴えている。

タス通信によると、プーチン露大統領は26日、ウクライナ軍が米製か仏製のミサイルを輸送機撃墜に使用したと述べ、「数日以内に正確な答えがわかる」と語った。露連邦捜査委員会は26日、捕虜らが輸送機に乗り込む場面とする映像を公開したが、画質が悪く、真偽は不明だ。



https://news.yahoo.co.jp/articles/7c1d6ee2c7360a5b84ea70a7f731b96a20 e44304/images/000

②ウクライナ国防省高官、軍需企業幹部と 59 億円横領 砲弾調達巡り(毎日新聞、20 24年1月28日)

ロシアの侵攻を受けるウクライナの情報機関・保安局(SBU)は27日、砲弾の調達を巡り、国防省高

官と軍需企業幹部による総額約 15 億フリブナ(約 59 億円)の横領が発覚したと発表した。同国では汚職体質の改善が長年の課題で、政府が対策強化を進めている。汚職の継続は、欧米による支援の支障となる懸念がある。

SBU の発表によると、国防省と軍需企業「リビウ工廠(こうしょう)」は侵攻開始から半年後の 2022 年 8 月、砲弾 10 万発の調達契約を締結。だが、砲弾が納入されないまま購入費は国防省から前払いされ、一部は国外の軍需企業に送金された。事件に関与したとして、政府当局は国防省と同社の在職者を含む計 5 人に対し、法的手続きの第 1 段階となる通知を出した。うち 1 人は出国しようとして拘束された。

ウクライナでは中央・地方両政府の汚職体質がソ連崩壊による独立以来の問題で、欧州連合(EU)は汚職対策強化を同国の加盟条件に挙げる。昨年 12 月の EU 首脳会議では、ロシア寄りの立場をとるハンガリーのオルバン首相が「ウクライナは汚職対策などの基準を満たしていない」として、加盟交渉開始に反対した。欧米のウクライナ支援の障害にもなっている。

ウクライナ政府当局は汚職取り締まりを強化し、政府高官の解職が相次ぐ。昨年 8 月には、徴兵逃れの希望者から賄賂を受け取って国外脱出を支援した疑いで、州徴兵事務所の責任者である軍事委員が全州で解任された。軍関連で相次ぐ汚職から、同 9 月にレズニコフ国防相が解任された。

ゼレンスキー大統領は昨年 8 月、汚職関連で 112 件の刑事手続きが進められていると明らかにした。国際 NGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」は、腐敗の少なさを示す 22 年の「腐敗認識指数」(昨年 1 月発表)で、ウクライナを 180 カ国・地域中 116 位と位置付けた。【ブリュッセル宮川裕章】

https://news.yahoo.co.jp/articles/515d1aa20840aa060685c00f06ced7a642 7c0539

❸ロシアに道を開いた 独仏が犯した大きな誤り(毎日新聞、2024年1月 25 日)

いま欧米で一冊の本が評判を呼んでいる。「目の昏(くら)き者たち」(フランス語の原題:Les Aveuglés)。副題に「いかにしてドイツとフランスはロシアに道を開いたか」とあるように、2 年前のロシアのウクライナ侵略に至るまでの独仏を中心とした 20 年余の西側外交の挫折を解き明かしている。

◇東方外交の「成功」

著者は仏ルモンド紙の定評ある外交記者で、元編集局長のシルビー・コフマン氏。彼女は米欧の元首脳を含む多数の政策立案者、外交当局者にインタビューし、昨秋に本書を出版した。以来、さまざまなメディアで取り上げられている。

ウクライナ戦争前、ドイツは原油の3分の1以上、天然ガスの約50%をロシアに依存していた。ここには冷戦時代の東方外交の成功があったと著者は指摘する。

西ドイツ(当時)の社民党(SPD)党首ブラント首相が開始し、後継政権に受け継がれた東方外交は、 対決よりも接近によってソ連(ロシアの前身)を中心とした東側との関係に良き変化をもたらすことを 狙った。

冷戦の終結となった「ベルリンの壁崩壊」(1989 年)と翌年の東西ドイツ統一を、ドイツは「東方外交の成功」と自ら高く評価した。もっとも著者は、ソ連と良き関係を築くことにこだわっていた西独は、1980 年代に民主化運動を進めたポーランドの自主管理労組「連帯」にも、東側の人権状況にも冷淡

だったと言う。

◇最大の過ち

冷戦後、ドイツは東方外交の路線を拡大。貿易と経済協力によって相互依存関係を作ることで、平和 を確かなものにできると思い込んだ。

ロシアとドイツを結ぶバルト海の天然ガスのパイプライン計画「ノルドストリーム 2」はメルケル前独首相の最大の過ちで、メルケル氏がいかにロシア、そしてプーチン露大統領を見誤っていたか、と著者は問う。

ドイツの対露融和姿勢には、大戦中、ナチス・ドイツが 1000 万人を超える犠牲者をロシアにもたらした後ろめたさや、ドイツ統一をソ連が認めてくれたことへの感謝の気持ちといった感情もあったと著者は指摘する。

フランスは帝政ロシア時代からロシアに親近感をもち、「ロシアに敬意を払うことなくして世界をマネージすることはできない」という考えは、仏エリート層に深く根を下ろしているという。

このためフランスはロシアをどう欧州安保の中に組み込んでいくかにこだわってきた。2014 年のロシアのクリミア半島併合後も、マクロン仏大統領はプーチン氏をフランスに招き、ウクライナ侵略後も同氏とコンタクトを持ち、融和姿勢を保持してきた。

著者は独仏が犯した大きな誤りとして、08年にルーマニアのブカレストで開かれた北大西洋条約機構(NATO)首脳会議を挙げる。会議ではウクライナとジョージアの加盟問題が焦点だった。米国と東欧諸国は加盟を実現させようとしたが、メルケル氏とサルコジ仏大統領(当時)は「ロシアを挑発する」と反対した。

また独は「ジョージアはロシアと紛争凍結状態にあるから NATO には入れられない」と言った。ジョージアの一部領土を、ロシアが後押しする分離派が支配しているとの理由だ。東欧が反撃した。「そう言うなら、東独と統一する 1990 年まで紛争凍結状態にあった西独は、1955 年に NATO 加盟を認められなかったはずだ」

◇見切りをつけた英国

2003 年のイラク戦争前、古い欧州(独仏)と、米国とそれを支持する新しい欧州(東欧)が戦争の是非で対立したが、それをほうふつとさせた。しかし独仏は譲らず、全会一致を原則とする NATO は結論を出せなかった。

クリミア半島併合後、ロシアは親露勢力を支援してウクライナ東部ドンバス地域などを占領した。この解決のために独仏露にウクライナを加えた 4 者がミンスク合意を結び、交渉を開始した。

この時、交渉ではない選択をすべきだとの意見が欧州にあったと著者は言う。ウクライナはドンバス地域を放棄して、残る地域で国の再生を図るべきだ、と。なぜならミンスク合意で交渉にこだわると、ロシアはウクライナをかき回し続けることになるからだ。

これは英国の主張で、同国はプーチン氏の誠実さを疑い、米国と共にウクライナに対する軍事支援を開始する。それまでロシアの新興財閥がもたらすシティーや不動産市場への莫大(ばくだい)な投資を無視できなかった英国だが、見切りをつけた。ウクライナがロシア軍の侵略を持ちこたえることができた一要因だ。

◇溝は深い

「ただ残念ながら」と著者は言う。英国は欧州連合(EU)から離脱したため、プーチン氏を信用して交渉にのめり込んだ独仏と、それを支持するイタリアに対して、説得するだけの影響力を持ち合わせていなかった。

ソ連から独立したバルト 3 国や旧東側のポーランドなどの東欧諸国は、繰り返しロシアとプーチン氏の脅威を指摘してきた。「いまやっと独仏は目を開き始めた」と著者。しかしコトは簡単ではない。

ウクライナが反対する停戦交渉も視野に置く独仏。「ロシアが変わらない限り安全はない。ロシアが変わるためにはまず同国が戦争で敗北すること」という東欧。いずれはロシアを含めて欧州安保を考えなければいけないとする独仏。ロシアとの対立を前提に欧州安保を構築すべきだという東欧。溝は深いと著者は言う。【客員編集委員・西川恵】

https://news.yahoo.co.jp/articles/c91c0d2a9ec6dd6d41cecc4425f5ccad3ac4fbc5

◆スロバキア首相、戦争終結には「ロシアへの領土割譲必要」 ウクライナ反発(CNN, 2024年1月23日)

(CNN) 昨秋就任したスロバキアのフィツォ首相がウクライナ戦争終結のためにはロシアに領土を割譲する必要があると述べたことに対し、ウクライナが反発を示している。

ウクライナ外務省のニコレンコ報道官はフェイスブックに、「領土の一体性に関して譲歩はあり得ない。 ウクライナであれスロバキアであれ、どの国にとってもそれは同じだ」と書き込んだ。

さらに「率直に言おう。もしウクライナの安全を確保できなければ、スロバキアも欧州全体も安全ではなくなる」と述べた。

フィツォ氏は国内ラジオとの先週のインタビューで、こうした考え方に真っ向から挑戦していた。ウクライナの領土保全は欧州連合(EU)における同氏の大半のパートナーの中核となる立場でもある。

フィツォ氏はインタビューで「ウクライナは何を期待しているのか。ドンバスやルハンスクからロシアが撤退することか、それともクリミア半島からの撤退か。全く非現実的だ。そんなことは誰にでも分かる」とも述べた。

ドンバスとルハンスクはウクライナ東部の領土。ロシアは2014年にウクライナ東部の一部を実効支配し、22年の全面侵攻後はここを起点に領土奪取を進めてきた。クリミア半島も14年に奪取・併合された。

ロシア寄りとの見方が多いフィツォ氏は、ウクライナへのさらなる軍事支援を阻止するとの公約を掲げ、昨年10月の選挙で勝利した。今回のラジオインタビューではウクライナについて、親ロシア派のヤヌコビッチ大統領(当時)を失脚させた14年以降、「米国の完全な支配下」にあるとの見方を示した。

フィツォ氏は欧州連合(EU)内ではハンガリーのオルバン首相と共同歩調を取り、ウクライナのEUや北大西洋条約機構(NATO)への加盟を阻止する考えを公言している。

https://news.yahoo.co.jp/articles/f981dbc6de6e093673fdb7b9610841b3e7a46e80

⑤ ウクライナに NATO からの支援がなくなった場合の「最も危険なシナリオ」…懸念されるゼレンスキ─大統領の動き(現代ビジネス、2024 年1月28日)

政治家を有権者の多数決で決める。言うまでもなく、これが選挙の仕組みだ。今年は世界各国で大型選挙が予定されている。民意が選んだトップが、世界を大混乱に陥れる。激動の一年が幕を開けた。

ゼレンスキーがNATOを戦争に引きずり込む

現在、戦況は膠着していると見られる。それもウクライナへの欧米諸国からの支援のおかげだ。

国際政治学者で慶應義塾大学総合政策学部准教授の鶴岡路人氏が言う。

「最近では、ロシアはミサイルやドローンの生産供給ができており、またイランや北朝鮮からも武器を調達して空からの攻撃を強化しています。一方、ウクライナ側の頼みの綱は NATO(北大西洋条約機構)諸国からの支援です。支援が続き、防空システムが機能している前提なら、戦況はこのまま膠着するでしょう。

怖いのは、支援がこのまま継続しない場合です。米国では昨年末、ウクライナ支援の予算案が与野党で合意できませんでした。さらに中東のガザ紛争で、ウクライナに対する国際的な関心が低下しているのも問題です」

最悪のシナリオ

追い詰められたウクライナのゼレンスキー大統領(45 歳)が暴走して、ロシア国内への攻撃を強化する可能性がある。そうなると、ロシアの反応次第では戦争が拡大しかねない懸念が生じる。

地政学に詳しい経済産業研究所コンサルティングフェローの藤和彦氏が「最も危険なシナリオ」を解説する。

「ウクライナの戦闘能力は落ち、国民の士気も下がっていることから、ロシアに占領された 4 州を奪還するのはもはや難しい。ゼレンスキー大統領は相当焦っています。彼はロシアに敗北したら、すべてを失う。それを避けるためにゼレンスキー大統領が暴走しないかが心配です。

ロシアのメドベージェフ前大統領は、ウクライナが軍事基地を攻撃したら戦術核を使って報復すると警告しています。ゼレンスキー大統領にしてみれば、ロシアに核兵器を使わせ、被害を国際社会にアピールすれば、NATO を戦争に引きずり込める可能性がある。その可能性に賭けてゼレンスキー大統領が無謀なことをするというのが、最も危険なシナリオです」

https://news.yahoo.co.jp/articles/d302f3c9a86a1869eb2abf0d6af7f7a25a6f9a60

⑥ウクライナ、東部アウジーイウカの防衛で危機的局面 重要陣地あわや喪失 (Forbes, 2024年1月24日)

ウクライナ東部ドネツク州アウジーイウカ方面の前線では過去 10 年、この都市のすぐ南にある旧ソ連空軍の古い掩蔽(えんぺい)壕などからなる施設群が、ロシア軍に対するウクライナ側の防御の要となってきた。

「ゼニト」と呼ばれるこの陣地がもし陥落すれば、10 年にわたりしぶとく抵抗を続けてきたアウジーイウカの守備隊は、ついに撤退を強いられるおそれがある。

ロシア軍部隊は 22 日、コンクリートの迷路のようなこの防御拠点の遮断に、かつてなく近づいた。 今回は最終的に失敗したが、次は成功するかもしれない。なぜなら、ゼニトを守るウクライナ軍部隊は 弾薬が枯渇しつつあるからだ。

理由は周知の通りだ。米国のジョー・バイデン大統領が今年、ウクライナ向けの兵器に費やそうとしている 610 億ドル(約9兆円)の予算の承認を、米議会下院のロシア寄りの共和党議員が何カ月も拒んでいるからだ。

米国の資金が充当されないため米国製の砲弾が不足しているウクライナ側の大砲は、鳴りをひそめつつある。他方、イランと北朝鮮から新たな補給を得たロシア軍の大砲は、砲声をとどろかせ続けてい

る。

ソ連空軍がゼニトを建設したのは、近くにあった航空基地を守る防空部隊を収容するためだった。 ソ連は核戦争も想定し、ゼニトはそれに耐えられるようにつくられた。それほど強固な施設なのだ。

ウクライナ軍部隊がゼニトに陣取ったのは、2014年にロシアがウクライナ東部に軍事侵攻した直後にさかのぼる。以来、ウクライナの兵士らはここにとどまり、地下トンネルの中で寝泊まりしている。ゼニトと、1.5km ほど北のアウジーイウカ市は T0505 道路で結ばれている。

丘の上にあるゼニトは「(アウジーイウカ)市の防衛と市への道路を確保するために決定的に重要だ」。OSINT(オープンソース・インテリジェンス)アナリストのアンドルー・パーペチュアはそう指摘している。「ゼニトなしでどうやって防衛できるのか、わたしにはわからない」

ロシア側はゼニトの重要性を十分理解している。22 日の激しい戦闘ではゼニト自体は制圧できなかったものの、孤立化させる寸前までいった。ロシア軍部隊はゼニトを東に迂回し、アウジーイウカの南郊で 800m ほど前進したとされる。

ロシア側の進撃によって、ゼニトへの唯一の補給線が断ち切られかねない事態になった。今回は、市中心部に配置された第 110 独立機械化旅団を主力とするウクライナ側の守備隊が押し返し、伝えられるところではゼニトへの圧力を和らげたという。

https://news.yahoo.co.jp/articles/5dd4c1e75e835debc4d94ac29f27546c8 7bb70a9

⑦ウクライナ軍のレオパルト2戦車が「絶滅」の危機 部品不足で修理進まず(2024年1月24日)

ウクライナ軍は西側諸国からドイツ製レオパルト 2 戦車の最初の供与分として 71 両を受け取った。 ロシアとウクライナの戦争で使われている兵器の損失を調べている団体 Oryx(オリックス)によると、 その後 1 年にわたる激しい戦闘でうち少なくとも 12 両を撃破されて失った。

もっとも、ウクライナ軍が現在、戦闘可能なレオパルト 2 を用意するのに苦慮しているのは、撃破による損失が主な理由ではない。ウクライナ軍のレオパルト 2 の損耗では、撃破、つまり二度と戦闘で使えないほど完全に破壊されたものよりも、損傷にとどまるものが多い。ウクライナ軍は、これら損傷した戦車を修理して前線に復帰させるうえで問題を抱えているのだ。

レオパルト 2 は攻撃を受ければすぐ終わりになるような戦車ではない。乗員 4 人、重量 70 トンのこの頑丈な戦車は、被弾しても修理を施せば前線に戻ることができる。「被弾→修理→前線復帰→被弾……」というサイクルで繰り返し使用できる戦車なのだ。

つまり、レオパルト 2 は再生可能なリソースだ。ただ、整備士がこのリソースをどれだけ早く再生できるかは、もっぱら部品の入手しやすさにかかっている。そして、ウクライナ軍のレオパルト 2 では部品の入手が難しい状態が続いているのだ。

ウクライナ軍は昨年夏に反転攻勢を始めた時点で、レオパルト 2A4 を 50 両、装甲を強化したスウェーデン版レオパルト 2A5 の Strv(ストリッツヴァグン)122 を 10 両、追加装甲や、より砲身の長い 120mm 滑空砲を装備したレオパルト 2A6 を 18 両保有していた。

レオパルト 2A4 は南部方面の第 33 独立機械化旅団、Strv122 は東部方面の第 21 独立機械化旅団、レオパルト 2A6 は南部方面の第 47 独立機械化旅団にそれぞれ配備された。第 47 旅団はのちに、北東部の激戦地アウジーイウカ方面への増援に送られている。

3 旅団は反攻を進めるなかで、ロシア軍の地雷やドローン(無人機)、砲撃、ミサイルによって戦車を失った。レオパルト 2A4 は少なくとも 7 両、レオパルト 2A6 は 4 両、Strv122 は 1 両が撃破された。

差し引きするとウクライナ軍には 59 両のレオパルト 2 が残っていることになるが、実際はそのうち数十両が修理できずに使えない状態になっている可能性がある。今月、ドイツのテレビ放送局 n-tv のクルーがウクライナ軍のレオパルト 2A6 の小隊を現地で取材した時、この小隊が運用する戦車 4 両のうち戦闘可能なものは 1 両だけだった。

ドイツの政党「同盟 90・緑の党」のゼバスティアン・シェーファー議員は状況を把握するため、レオパルト 2 の製造元のドイツ企業、ラインメタルとクラウス・マッファイヴェークマンがリトアニアに設けている整備工場を訪ねた。ここではレオパルト 2A6 と Strv122 の修理が行われている。レオパルト 2A4 のほうはポーランドで修理されている。シェーファーはシュピーゲル誌に、供与されたレオパルト 2A6 のうち「ウクライナがまだ使用できているのはごくわずかだろう」と語っている。

レオパルト 2 の部品は、前線だけでなくこれらの修理拠点でも不足している。ただ、これは 1991 年のソ連崩壊以降、ドイツの軍事力が衰退したのをつぶさに観察してきた人にとっては、驚くようなことではないだろう。

ドイツ国防省でウクライナ情勢センターを率いるクリスティアン・フロイディンク陸軍少将は、部品を切実に必要とし、自力で戦車を修理したいウクライナはとくに損傷が激しいレオパルト2に関しては部品を取り外してからトラックや列車に積み、ポーランドやリトアニアに送ることが多いと説明している。

フロイディンクによれば、ウクライナ側によるこうした「共食い」修理のために、ポーランドやリトアニアの整備工場では、戦場で傷んだ箇所を直すだけでなく、剥ぎ取られた部品の補充もしなくてはならなくなっている。作業は戦車を修理するというより「作り直す」のに近いという。

線と修理拠点で部品在庫を充実させれば、共食いは減り、修理のペースも上がるはずだ。修理にかかる期間は数カ月ではなく数週間に縮むかもしれない。

ドイツ政府もウクライナ政府も問題は理解している。ドイツ政府がこのほど発表した<u>新たなウクライナ</u> 支援パッケージに、レオパルト 2A6 用の部品が数多く含まれていたのはその証拠だ。

ウクライナ軍は先ごろ、第 47 旅団に残っていたレオパルト 2A6 を第 21 旅団に譲渡させ、第 21 旅団の Strv122 とまとめた。兵站を整理するのが目的とみられる。

一方、オランダとドイツは、新たに 14 両のレオパルト 2A4 をウクライナに<u>引き渡し始めている</u>。こちらはおそらく第 33 旅団に配備されるだろう。

いずれにせよ、より長期的な解決策としてはドイツの産業界による部品の生産が求められる。大量の部品を、持続的に生産していくことが必要だ。

(forbes.com 原文)

https://forbesjapan.com/articles/detail/68728/page2